

第14期中間

事業活動のご報告

(2021年1月1日～2021年6月30日)

関連情報をウェブサイトに掲載しています

<https://www.otsuka.com/>

財務情報や株式情報など、
より詳しい情報をウェブサイトに掲載しております。
ぜひご覧ください。



大塚製薬工場 本社(徳島県鳴門市)

大塚グループ発祥の地であり、大塚製薬工場の本社や研究所、工場がある鳴門地区は、輸液のリーディングカンパニーの本拠地としての役割を担っています。渦潮で名高い鳴門海峡にほど近く、観光資源にも恵まれた自然豊かな地で、プラスチックボトル入り輸液等の医療用医薬品に加え、OTC医薬品(一般用医薬品)のオロナインH軟膏も製造しています。

大塚ホールディングス株式会社

証券コード 4578



HUNDRED YEAR
OTSUKA QUALITY

生命にとどくまで。

「世界の人々の健康に貢献する なくてはならない企業」を目指して

株主の皆様には、平素より格別なるご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げます。また、医療関係者の皆様や様々な場所で社会を支えてくださっている方々に、心より敬意を表すとともに、深く感謝申し上げます。

全世界で、この感染症との戦いは続いています。同時に、地政学的リスクの拡大やAIやICTの進化、環境保全意識の世界的な高まりなど、経済と社会の在り方を根底から変えるメガトレンドの進行もスピードをゆるめていません。世界が急速な変革の時代を迎える中、我々は自分たちの真価を追求し、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」に挑み続けます。

2021年は、「独自のトータルヘルスケア企業として世界に躍進～成長の5年間～」と位置付けた当社グループ第3次中期経営計画の中間年となりました。上半期は、医療関連事業において成長ドライバーであるグローバル4製品が計画達成に向け順調に進捗しました。ニュートラシューティカルズ関連事業では、グローバル展開を一層進めるとともに、健康意識の高まりを受けたサプリメント等の製品が大きく貢献、また、女性の健康プラットフォーム提供に向けた製品ポートフォリオを拡大し、さらなる成長を目指します。

本計画の骨子となる事業戦略「既存事業価値の最大化と新たな価値創造」及び、財務方針「資本コストを意識した経営の実践」の実現に向け、ニューノーマルの環境下においても、従来の取り組みをさらに加速し、引き続き人々の健康に貢献していく所存です。

また、持続可能な社会の実現に向け、環境面でも積極的な取り組みを進めており、この度国内グループ5社の全工場にCO₂フリー電力の導入を完了しました。今後も、グローバルの共通目標をもとに、海外も含めたグループ各社間の協働による相乗効果を発揮していきます。

大塚グループは2021年9月に創業100周年を迎えました。次の100年に向け、これからも“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、革新的な製品とサービスの創出により社会課題に取り組み、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、大塚グループのさらなる飛躍にご期待いただくとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫

Financial Highlights

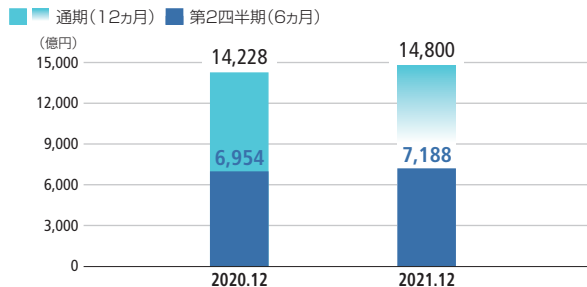
連結財務ハイライト(第2四半期累計)

当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

売上収益

7,188億円

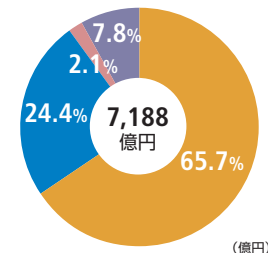
3.4%増(前年同期比)



医療関連事業においては、グローバル4製品(「エビリファイ メンテナ」「レキサルティ」「サムスカ/ジンアーク」「ロンサーフ」)等の売上の増加が大きく貢献しました。NC*関連事業においては、前年、外出機会減少等による消費等への影響を受けたアジアの「ポカリスエット」の売上収益が回復するとともに、健康の自己管理意識の向上に伴い「ネイチャーメイド」や「エクセル」等が引き続き伸長しました。これらの結果、売上収益は7,188億円(前年同期比3.4%増)となりました。

事業セグメント別売上収益

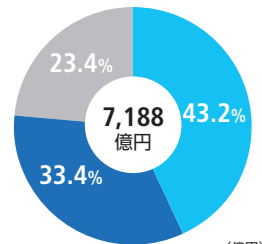
外部顧客に対する売上収益



- 医療関連事業 4,725
- NC*関連事業 1,753
- 消費者関連事業 152
- その他の事業 559

市場別売上収益

外部顧客に対する売上収益



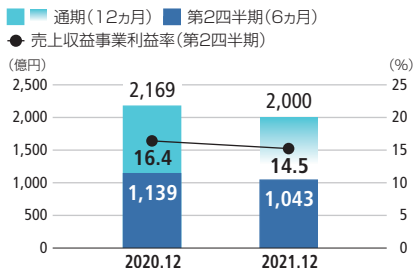
- 日本 3,104
- 北米 2,404
- その他 1,680

* ニュートラシューティカルズ=nutrition(栄養)+pharmaceuticals(医薬品)の造語

事業利益

1,043億円

8.5%減(前年同期比)

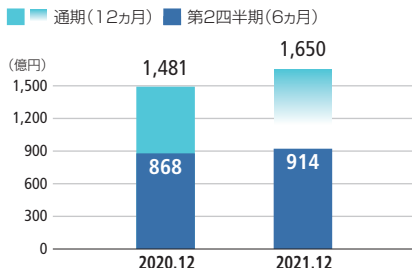


製品構成の変化等により売上総利益は前年同期比並みとなった一方で、「エビリファイ メンテナ」「レキサルティ」の増収に伴う共同販売費の増加やニューノーマルに対応した積極的なマーケティング活動による経費の増加がありました。これらの結果、事業利益は1,043億円(前年同期比8.5%減)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

914億円

5.3%増(前年同期比)

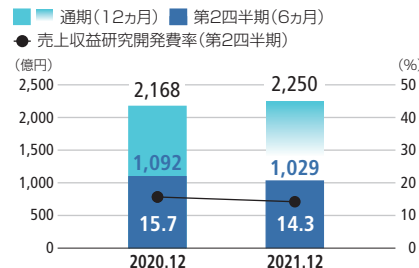


税引前四半期利益は1,192億円(前年同期比4.7%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は914億円(前年同期比5.3%増)となりました。基本的1株当たり四半期利益は168.53円となっています。

研究開発費

1,029億円

5.8%減(前年同期比)



当第2四半期において、パダデュスタット、センタナファジン、フレマネズマブ等に係る開発費が減少した結果、研究開発費は1,029億円(前年同期比5.8%減)となりました。

配当金

当期における中間配当金は、1株当たり50円とさせていただきます。当期の年間配当金につきましては、中間配当金を含め、1株当たり100円(うち期末配当金50円)を予定しています。

詳しい内容は、ウェブサイトをご覧ください

<https://www.otsuka.com/jp/ir/>





医療関連事業

Pharmaceutical Segment

持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、米国ではウェブ面談等を活用した製品の有効性や利便性に対する情報提供活動を継続した結果、新規処方 は回復基調にあり、売上収益は堅調に推移しています。日本では、2020年9月に双極Ⅰ型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、増収となりました。欧州では、主要市場を中心に引き続き処方数が伸長しています。

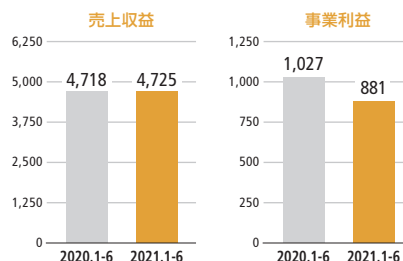
抗精神病薬「レキサルティ」については、大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診抑制等の影響を受けたものの、新規処方 は回復基調にあり、売上収益は堅調に推移しています。日本では、統合失調症の急性期を中心に処方数が伸長しています。

V₂受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」については、日本では、心不全・肝硬変における体液貯留及び常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)等の治療薬として販売し、ウェブ講演会等のオンラインを活用した情報提供活動により、継続して処方が拡大しています。米国では、ADPKD治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により新規処方 は回復基調にあり、処方数は伸長しています。欧州においても、新規処方が拡大し増収となりました。

抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」については、米国では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており^{*1,2}、増収となりました。日本と欧州においても、処方 は堅調に推移しています。



業績推移 (億円) ■ 第2四半期(6ヵ月)



事業セグメントの「業績推移」の金額はセグメント間の内部売上収益が含まれています。

*1 Pelin Cinar et al. Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw. 2020 Apr. 15;1-6.
 *2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care. <https://www.asco.org/asco-coronavirus-resources/care-individuals-cancer-during-covid-19/cancer-treatment-supportive-care> Updated 29, April 2021. Accessed 28, July 2021.

TOPICS

「アジョビ皮下注225mgシリンジ」国内での製造販売承認を取得

大塚製薬は、「アジョビ皮下注225mgシリンジ」について、片頭痛発作の発症抑制を適応として、日本国内における製造販売承認を取得しました。

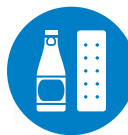
本剤は、片頭痛発作の発症に重要な働きをしているとされるCGRP*に結合してCGRP受容体との結合を阻害することで、片頭痛発作の発症を抑制すると考えられています。片頭痛は有病率の高い神経疾患で、予防療法においては十分な効果を示し、安全性が高く、投薬頻度が少ない薬剤が望まれていました。新しい選択肢として本剤が必要とされる多くの患者さんに届き、患者さんの生活の一助となることを期待しています。

* Calcitonin Gene-related Peptide: カルシトニン遺伝子関連ペプチド



開発品の状況はこちら

<https://www.otsuka.com/jp/rd/business/pharmaceuticals/>



ニュートラシューティカals関連事業

Nutraceutical Segment

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、海外において、消費者の活動が制限される中、各地の状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発を行った結果、売上収益が増加しました。日本ではニューノーマルにおける熱中症対策や体調管理のための水分・電解質補給の重要性など、様々な情報発信や啓発活動を続けています。

米国ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、消費者の新型コロナウイルス感染拡大下での体調管理に対する意識が向上し、ブランドや品質に対する信頼性がより高まり、メイン市場である北米において、ビタミンD等を中心に需要が増加し、大幅増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、継続的な製品構成の最適化の効果とともに、一方で消費者の健康志向が高まる中、ロックダウンに適応したコミュニケーションを行い、特にEコマースの売上収益の増加等により増収となりました。

プラントベース(植物由来)食品であるディアファーズ社ブランドは、北米の乳代替品の市場におけるシェアを高い水準で維持しています。一方で、市場が急速に拡大する中、新規参入メーカーが増えています。前年同四半期の新型コロナウイルス感染拡大に伴う家庭内需要の急激な拡大の反動もあり、当第2四半期連結累計期間は減収となりましたが、引き続き、独自技術を活かした製品ラインナップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、ニューノーマルに応じた幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240^{※3}を含有する「ボディメンテ」は、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、製品認知と理解、トライアルが着実に広がり、継続的な店頭展開と連動した結果、増収となりました。

TOPICS

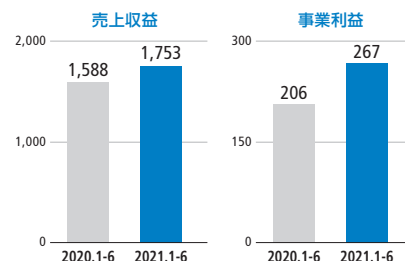
ファーマバイト社が女性の泌尿器系健康分野をサポートするユコラ社を買収

大塚製薬の米国子会社・ファーマバイト社は、北米で女性の泌尿器系の健康分野に特化した製品とプラットフォームに強みを持つUqora, Inc.(ユコラ社)の全株式を取得しました。

ユコラ社は米国で治療を必要とする最も一般的な細菌感染症である尿路感染症分野において、プロアクティブなケア(尿路系の健康を積極的に維持するためのサプリメント)と、リアクティブなソリューション(尿路系の症状をコントロールするための製品)を展開し、設立以来、急成長している企業です。ユニークなアプローチによって、悩みを抱える方々の健康課題の解決をサポートします。



業績推移 (億円)



事業セグメントの「業績推移」の金額はセグメント間の内部売上収益が含まれています。

※3 Lactobacillus pentosus ONRIC0240：東京農工大学が単離、大塚製薬が有効性を確認した乳酸菌



ユコラ社製品例

Segment Information

セグメント別概況

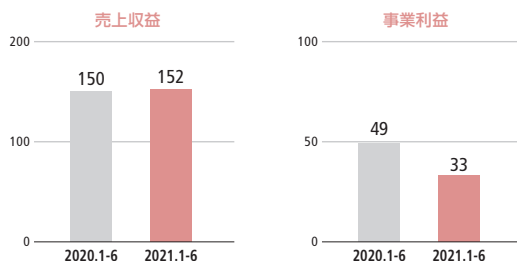


消費者関連事業

Consumer Products Segment

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」の販売がEコマースや自動販売機を中心に好調に推移し、全体として前年同四半期比の販売数量が増加しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、外出機会の減少等の影響もあり、ブランド全体の販売数量は減少しましたが、3月と5月にそれぞれ新発売した「マッチ ミネラルライチ」「マッチゼリー ミネラルライチ」にて市場拡大を図り、ブランドの価値向上に努めています。

業績推移 (億円) ■ 第2四半期 (6ヵ月)



事業セグメントの「業績推移」の金額はセグメント間の内部売上収益が含まれています。



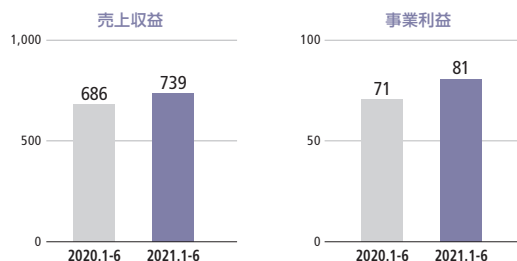
その他の事業

Other Segment

機能化学品分野は、自動車産業の好調を受けて、販売が増加した結果、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、大塚グループの医薬品、飲料・食品、日用品を3本柱とする物流事業の『共通プラットフォーム戦略』により、新規の外部顧客と取引先荷主の取扱数量が回復し、増収となりました。

業績推移 (億円) ■ 第2四半期 (6ヵ月)



事業セグメントの「業績推移」の金額はセグメント間の内部売上収益が含まれています。

TOPICS

「ゼロミート」外食展開強化

ベーカリーレストラン、デリカテッセンなどで提供開始

大塚食品は、人口・環境・健康などの課題の解決に向けてお肉不使用の「ゼロミート」を発売し、市販用と業務用の製品の展開により、日本発の肉代替食品のリーディングプロダクトとして市場拡大を目指しています。現在、ベーカリーレストラン、ファミリーレストラン、デリカテッセンなどで業務用ハンバーグが採用され、食に対するこだわりや健康意識が高いお客様にお肉、卵、乳を使用していない大豆ミート「ゼロミート」を使った食事メニューが提供されています。

大塚食品は話題の大豆ミートをお客様に気軽にご利用いただけるよう、今後も家庭用製品に加えて、お弁当・惣菜、外食など順次市場を拡大していきます。



大塚グループのサステナビリティ

サステナビリティ ミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。そのため、最適なガバナンス体制を土台として社会と地球に貢献する活動目標の達成に取り組みます。

サステナブルな社会の実現に貢献

大塚の事業活動 = 社会課題の解決

Otsuka-people creating new products for better health worldwide



社会

社会の健康

・健康 ・人材 ・品質



環境

地球の健康

・気候変動 ・資源共生 ・水資源



ガバナンス

・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス ・リスクマネジメント

TOPICS 気候変動

2030年目標

CO₂排出量を2017年比30%削減



大塚グループ5社^{*1}の 国内全23工場に CO₂フリー電力を導入完了

2019年7月より、大塚グループの拠点である徳島県の工場を皮切りにCO₂フリー電力の導入を開始し、2021年6月には大塚グループ5社の国内全23工場における導入が完了しました。

^{*1} 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品



大塚製薬徳島板野工場

大塚グループ5社^{*1}の 全オフィス部門を グリーン電力に切り替え

大塚グループでは、グループ5社の支店・出張所を含むオフィス部門の年間使用電力(1,250万kWh)の全てを、グリーン電力に切り替えました。これにより、2020年度は約6,000トンのCO₂排出量を削減(約2,100世帯の年間排出量に相当^{*2})しました。

^{*2} 平成30年度家庭部門CO₂排出量より算出



日本自然エネルギー株式会社
がグリーン電力(バイオマス)の
利用を証するマーク

会社概要 (2021年6月30日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
	〒108-8241
東京本部	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
グループ会社数	子会社 170社、関連会社 24社

株式の状況 (2021年6月30日現在)

発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	557,835,617株
株主数	58,839名

大株主 (2021年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村信託銀行株式会社 大塚創業家持株会信託口	57,811	10.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,349	9.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,621	4.35
大塚エステート株式会社	23,316	4.29
大塚グループ従業員持株会	12,883	2.37
株式会社阿波銀行	10,970	2.02
SMBC日興証券株式会社	7,609	1.40
大塚アセット株式会社	7,380	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 380072	7,315	1.34
JPモルガン証券株式会社	7,093	1.30

(注)持株比率は自己株式(15,434,797株)を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会・期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
	電子公告 公告掲載アドレス https://www.otsuka.com/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
公告方法	

株主優待について

対象となる株主様	毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上の当社株式を保有する株主様
ご優待の内容	3,000円相当の当社グループ製品
ご送付時期	4月中旬から順次ご送付予定

株式に関するお手続きについて

株式に関する各種お手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座(証券会社の口座・特別口座)によって窓口が異なりますので、ご注意ください。

お手続き・ ご照会の内容	証券会社の口座に 記録された株式	特別口座*に 記録された株式
単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名等の変更 配当金の受領方法・振込先の変更	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
郵便物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会 その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。	

*特別口座に株式をお持ちの株主様が株式の売却等のお取引をされる場合は、あらかじめ一般口座(証券会社の口座)に株式を振り替える必要があります。お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

大塚ホールディングス株式会社

| 詳しい内容は、ウェブサイトをご覧ください | <https://www.otsuka.com/>

